

兵庫県下の経済動向

平成29年9月

但馬銀行
TAJIMA BANK

目 次

概 況	．．．．．	1
生 産	．．．．．	2
個 人 消 費	．．．．．	4
設 備 投 資	．．．．．	6
住 宅 投 資	．．．．．	8
公 共 工 事	．．．．．	9
貿 易	．．．．．	10
物 価	．．．．．	11
雇 用	．．．．．	13
信 用 保 証	．．．．．	15
金 融	．．．．．	16
倒 産	．．．．．	17

【概 況】

最近の県内景気は、緩やかに回復している。

個人消費は、底堅く推移している。

また、設備投資は高水準で推移し、住宅投資は横ばい圏内の動きとなっている。

需要面の動きをみると、個人消費は、百貨店売上高が2か月ぶりに前年実績を下回った。

乗用車販売は、前年比横ばいとなった。

家電販売は、緩やかに増加している。

設備投資は、高水準で推移している。

住宅投資は、横ばい圏内の動きとなっており、2か月連続して前年を下回った。

公共工事請負金額は、独立行政法人等で著増となるも、その他の団体、国、兵庫県、神戸市で大幅減、神戸市を除く市町で減少となった。

貿易は、米国、中国、アジア、EU向けの輸出が増加したため7か月連続して前年を上回った。輸入は、EU、米国、アジア、中国向けが増加したため6か月連続して前年を上回った。

生産活動は、鉱工業生産指数でみると、2か月ぶりに前年を下回った。

雇用関係では、新規求人数は前年を上回り、有効求人倍率は前月と変わらずだった。

また、所定外労働時間は前年を下回ったが、常用労働者数および一人当たり名目賃金は前年を上回った。

金融情勢は、預金、貸出ともに前年を上回って推移している。

企業倒産は、件数は前年を上回ったが、負債金額は前年を下回った。

兵庫C I 及び兵庫D I から見た県内の景気動向

6月の兵庫C Iは、先行指数101.7、一致指数111.0、遅行指数99.7となった。

6月の兵庫D Iは、先行指数71.4%、一致指数75.0%、遅行指数50.0%となった。

兵庫C Iは、先行指数は3か月連続して前月差増、一致指数は2か月連続して前月差減、遅行指数は2か月ぶりに前月差増となった。

一方、兵庫D Iは、先行指数が4か月ぶりに50%を上回った。

県統計課は基調判断を「兵庫C I一致指数は、悪化を示している。」としている。

<p>*兵庫D I と兵庫C I・・・兵庫県内の経済指標から景気の状態を導く指数。県景気変動指数(兵庫D I)は50%が好不況の別れ目で、景気の拡張、後退などを判断する。県景気総合指数(兵庫C I)は景気変動の大きさを測定し、指数の前月との差の大小をみる。</p>

資料：兵庫県企画管理部管理局統計課

【生 産】

7月の県鉱工業生産指数(平成22年=100、季節調整済、速報)は96.3、前月比8.5%減で2か月ぶりに減少、出荷指数は96.5、同9.9%減で2か月ぶりに減少、在庫指数は115.0、同1.4%増で2か月ぶりに増加した。

前年同月比(原指数)では、生産は前年同月比0.9%増で6か月連続で増加、出荷は同0.5%増で7か月連続で増加、在庫は同0.9%増で9か月ぶりに増加した。

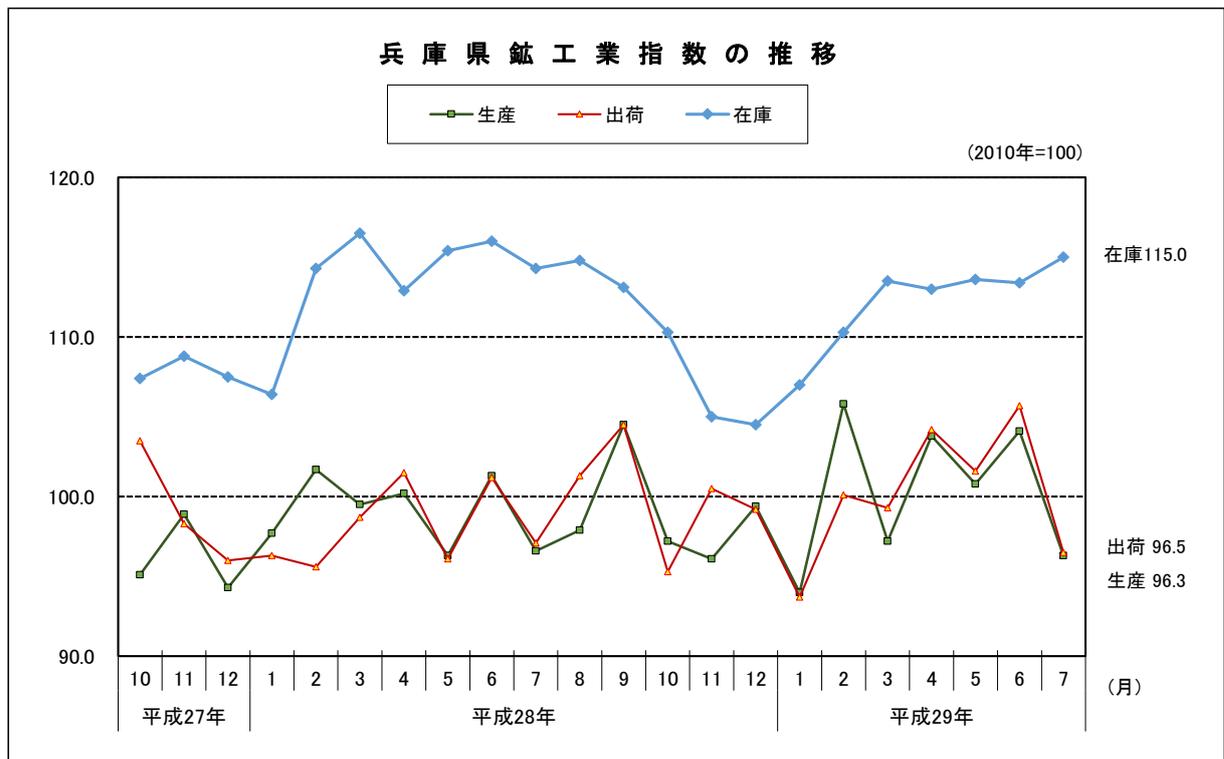
主要業種の生産動向を対前月比で見ると、「輸送機械工業」(発動機部品等)が3.2%、「食品工業」(清酒等)が1.4%各々増加し、「はん用・生産用・業務用機械工業」(一般用蒸気タービン等)が23.8%、「金属製品工業」(ガス風呂がま等)が8.6%、「電気機械工業」(開閉制御装置等)が6.8%、「化学工業」(医薬品等)が7.9%、「窯業・土石製品工業」(ガラス製容器類等)が9.5%、「鉄鋼業」(亜鉛めっき鋼板等)が0.1%、「情報通信機械工業」(テレメータ・テレコントロール等)が2.3%各々下落した。

県統計課は、基調判断を「持ち直しの動きがみられる。」とした。

7月の兵庫県鉱工業指数 (速報、平成22年=100)

区 分	季節調整済 指数	対前月比	原 指 数	対前年同月
		増減 (%)		比増減 (%)
生 産	96.3	▲ 8.5	96.1	0.9
出 荷	96.5	▲ 9.9	95.4	0.5
在 庫	115.0	1.4	118.6	0.9
在 庫 率	134.0	17.0	139.0	12.6

資料：兵庫県企画県民部統計課



7月の県内鉱工業生産指数(主要9業種の動向)

(速報、平成22年=100)

業 種	指 数	対前月比 増減(%)	指数の上昇又は低下に寄与した品目	
鉄鋼業	98.6	▲ 0.1	上昇	鋼半製品、普通鋼鋼帯、粗鋼、特殊鋼熱間圧延鋼材
			低下	亜鉛めっき鋼版、その他の金属めっき鋼版、鍛鋼品、ブリキ
金属製品 工業	86.1	▲ 8.6	上昇	ガス温水給湯暖房機、超硬チップ、鋼索、スチール・ステンレスドア
			低下	ガス風呂がま、ガス湯沸器、ねじり棒ばね、うす板ばね
はん用・生産 用・業務用 機械工業	71.4	▲23.8	上昇	はん用内燃機関、コンクリート機械、ダイヤモンド工具、食料品加工機械
			低下	一般用蒸気タービン、蒸気タービン部品、ショベル系掘削機械、圧縮機
電気機械 工業	131.6	▲ 6.8	上昇	リチウムイオン蓄電池、一般用タービン発電機、非標準油入り変圧器(10000kVA以上)、電力変換装置
			低下	開閉制御装置、電磁クラッチ、クッキングヒーター、超音波応用装置
情報通信 機械工業	108.2	▲ 2.3	上昇	ノート型パソコン、カーナビゲーション、無線位置測定装置
			低下	テレメータ・テレコントロール、搬送装置、固定通信装置、レーダ装置
輸送機械 工業	143.4	3.2	上昇	発動機部品、二輪自動車(125ml超)、旅客車、特装ボデー
			低下	内燃機関電装品、特殊自動車、懸架制動装置部品、機体部品
窯業・土石 製品工業	97.8	▲ 9.5	上昇	安全ガラス、空洞コンクリートブロック、道路用コンクリート製品、耐火れんが
			低下	ガラス製容器類、セメント、ファインセラミックス(構造材)、せっこうボード
化学工業	106.7	▲ 7.9	上昇	化粧品、酢酸(99%換算)、酸化亜鉛、水系合成樹脂塗料
			低下	医薬品、無水酢酸、自動車排気ガス浄化用触媒、塩化ビニル樹脂
食料品工業	93.6	1.4	上昇	清酒、ビール類、チーズ、牛乳
			低下	肉製品、精米、しょうゆ、冷凍調理食品

資料：兵庫県企画県民部統計課

【個人消費】『百貨店売上』

日本百貨店協会がまとめた8月の神戸地区の百貨店売上高は、婦人服や高額品が好調で前年同月比0.7%増の112億72百万円と、4か月ぶりに前年実績を上回った。

構成比で17%を占める婦人服の秋物販売が好調に推移した。訪日外国人観光客の恩恵が大きい大阪や札幌に比べて伸び率は低いものの、化粧品も3.4%増と手堅く、富裕層の消費が旺盛な「美術・宝飾・貴金属」は15.5%増だった。

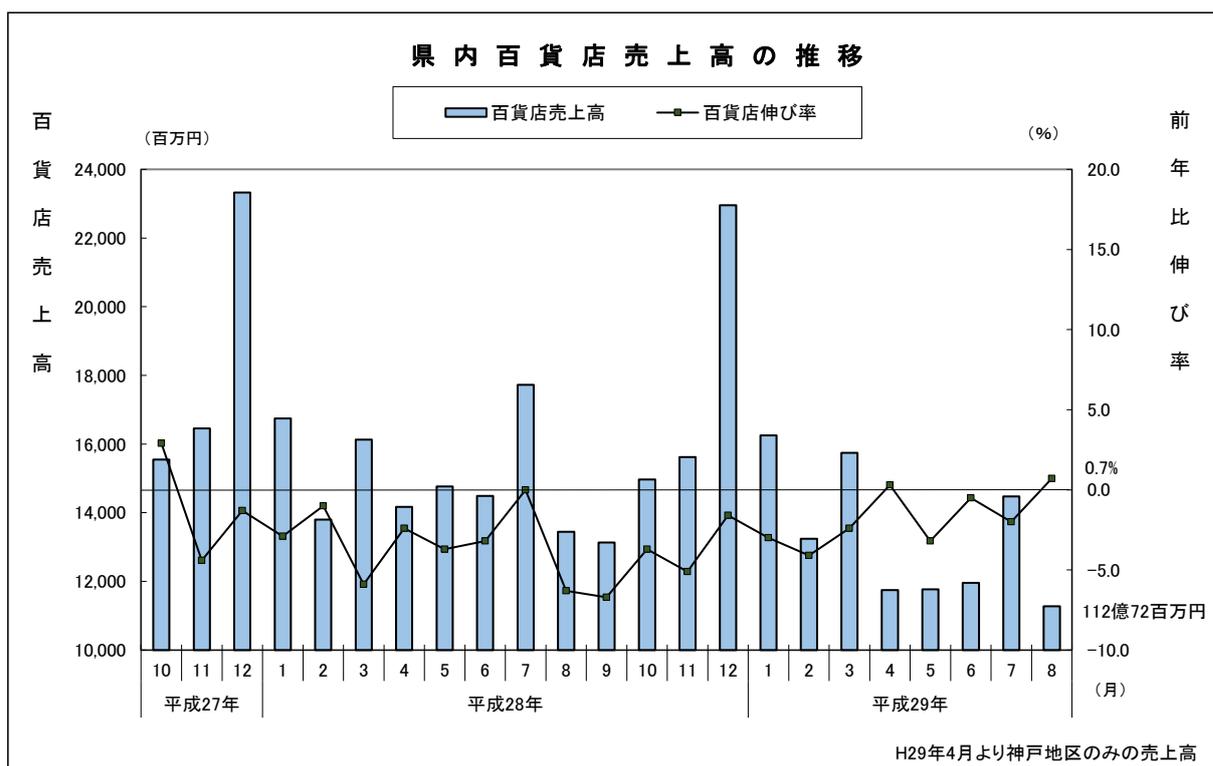
一方、生鮮食品や惣菜は堅調だったものの、菓子が1.3%減ったため、食料品は全体で前年を下回った。

8月の神戸地区の百貨店売上高

品 目	売上高	前年同月比
紳 士 服 ・ 洋 品	378	0.1
婦 人 服 ・ 洋 品	3,225	2.4
子 供 服 ・ 洋 品	221	▲ 1.5
そ の 他 衣 料 品	191	12.1
身 の ま わ り 品	926	▲ 2.6
雑 貨	2,061	5.1
家 庭 用 品	362	▲ 6.9
食 料 品	3,448	▲ 1.0
食 堂 ・ 喫 茶	353	▲ 2.7
サ ー ビ ス	59	2.5
そ の 他	45	▲ 27.3
計	11,272	0.7

※ 単位：百万円（百万円未満切捨て）、%

資料：日本百貨店協会



【個人消費】『新車登録』

県内8月の乗用車新車登録台数は11,369台、前年同月比7.8%増と2か月ぶりに前年同月の実績を上回った。

8月の乗用車新車登録を車種別にみると、普通乗用車は4,432台(前年同月比2.6%増)、小型乗用車は3,219台(同4.0%増)、軽乗用車は3,718台(同18.9%増)、乗用車合計で11,369台(同7.8%増)となった。

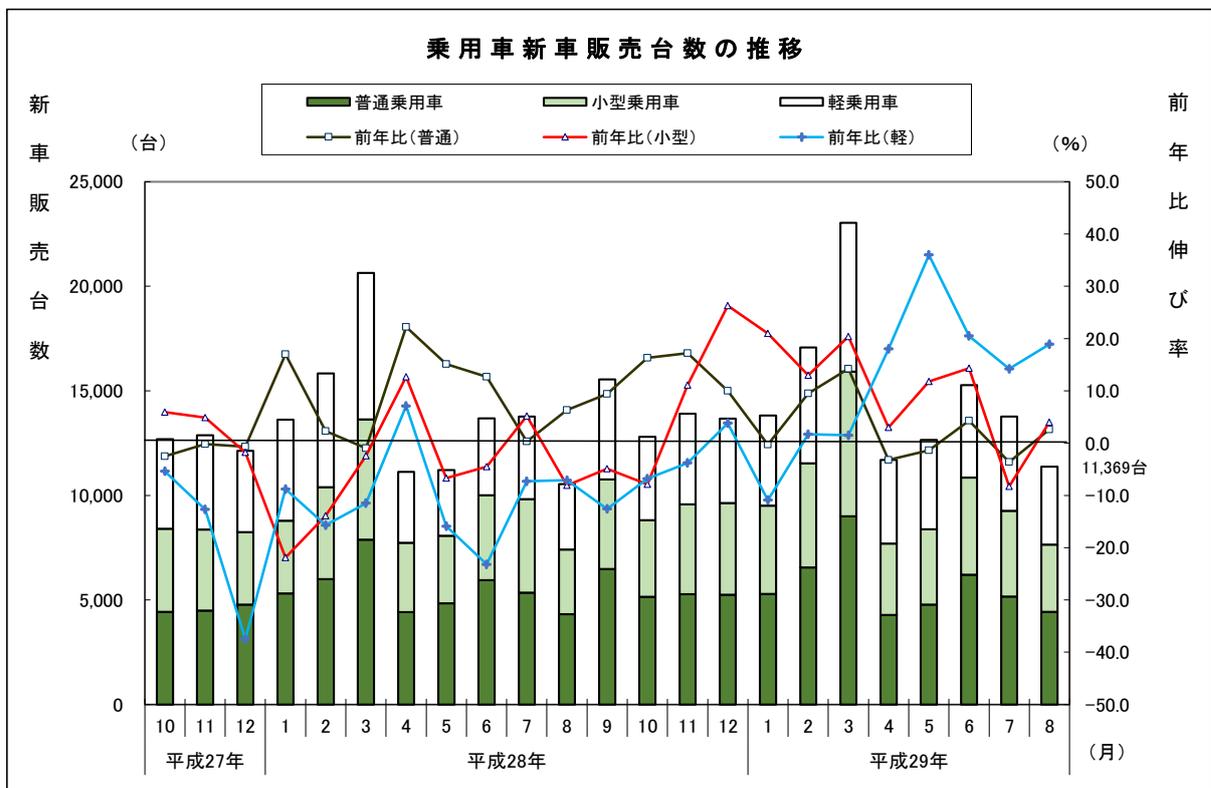
また貨物車等では、普通貨物車は475台(前年同月比34.6%増)、小型貨物車は560台(同5.2%減)、軽貨物車は930台(同6.9%増)、バスは73台(同160.7%増)となった。

8月の新車販売(登録)台数

(単位：台、%)

車種	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
普通乗用車	4,432	2.6	101,290	▲1.2
小型乗用車	3,219	4.0	94,879	7.6
軽乗用車	3,718	18.9	94,648	6.8
乗用車合計	11,369	7.8	290,817	4.1
普通貨物車	475	34.6	17,159	32.9
小型貨物車	560	▲5.2	18,704	1.2
軽貨物車	930	6.9	26,843	8.4
貨物車合計	1,965	8.3	62,706	11.7
バス	73	160.7	1,778	56.4
登録車総計	13,407	8.3	355,301	5.5

資料：自販連兵庫県支部、兵庫県軽自動車協会



【設備投資】

内閣府が9月11日に発表した機械受注統計によると、平成29年7月実績は以下のとおり。

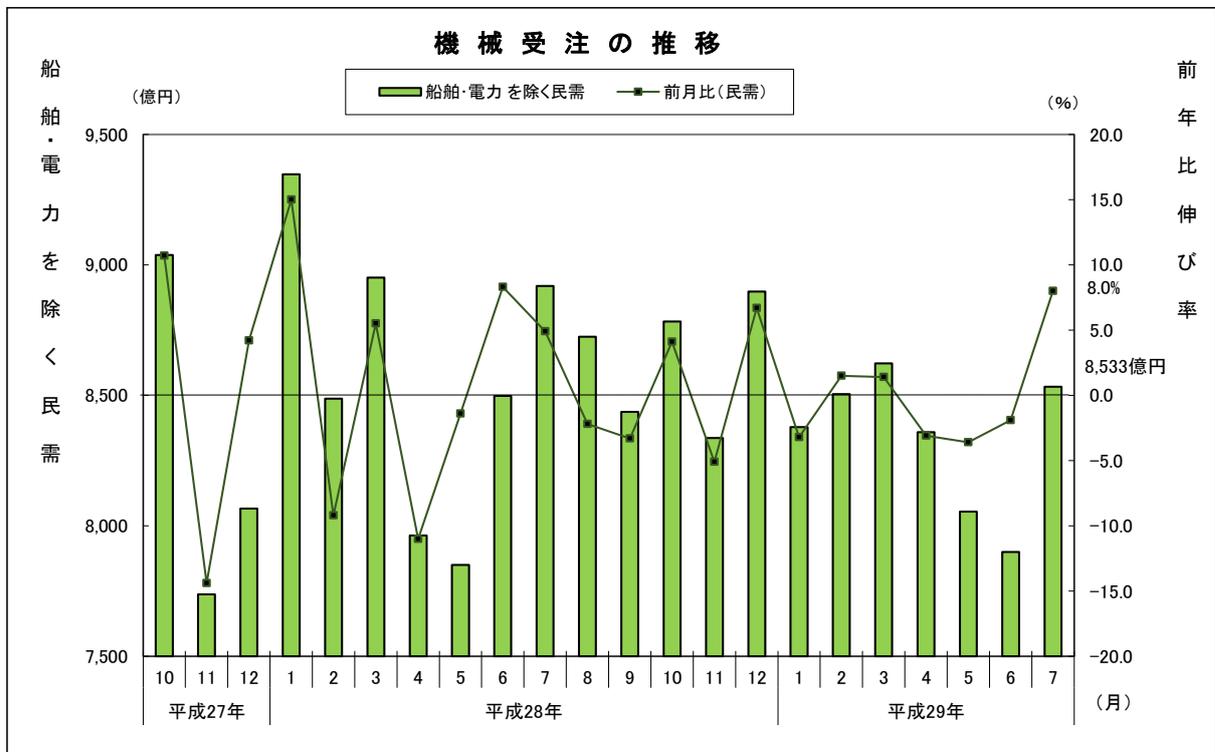
最近の機械受注総額(季節調整値)の動向をみると、平成29年6月前月比2.1%増の後、7月は同4.9%増の2兆3,822億円となった。

このうち、民間設備投資の先行指標である「船舶・電力を除く民需」は、6月前月比1.9%減の後、7月は同8.0%増の8,533億円となった。

内訳をみると、製造業は同2.9%増の3,557億円、非製造業(船舶・電力を除く)は同4.8%増の4,723億円であった。

製造業民需受注を業種別でみると、前月比で増加したのは17業種中、非鉄金属(189.7%増)、造船業(57.2%増)、情報通信機械(18.0%増)、金属製品(17.0%増)、「その他製造業」(6.7%増)、食品製造業(5.7%増)、窯業・土石製品(2.6%増)、化学工業(1.3%増)、自動車・同付属品(0.8%増)等の8業種で、その他輸送用機械(1.2%減)、電気機械(4.4%減)、業務用機械(6.7%減)、はん用・生産用機械(8.6%減)、パルプ・紙・紙加工品(30.9%減)、鉄鋼業(39.8%減)、石油製品・石炭製品(47.3%減)、繊維工業(79.2%減)等の9業種は減少となった。

一方、非製造業では、前月比で増加したのは12業種中、運輸業・郵便業(64.9%増)、リース業(20.3%増)、鉱業・採石業・砂利採取業(13.8%増)、建設業(10.1%増)、情報サービス業(7.8%増)等の5業種で、農林漁業(4.2%減)、卸売業・小売業(6.5%減)、金融業・保険業(7.4%減)、通信業(21.0%減)、不動産業(21.5%減)、「その他非製造業」(23.2%減)、電力業(28.2%減)等の7業種は減少となった。



機 械 受 注 統 計 (平成 29 年 7 月分)

	2016 年 7～9 月 実績	10～12 月 実績	2017 年 1～3 月 実績	4～6 月 実績	7～9 月 見通し	2017 年 4 月 実績	5 月 実績	6 月 実績	7 月 実績
受 注 総 額	63,964 (-1.1) [-9.0]	72,530 (13.4) [0.8]	66,798 (-7.9) [-4.7]	67,918 (1.7) [4.6]	72,335 (6.5) [14.2]	22,966 (2.7) [2.0]	22,246 (-3.1) [8.2]	22,706 (2.1) [4.3]	23,822 (4.9) [10.2]
民 需	30,395 (2.5) [0.9]	33,701 (10.9) [7.3]	28,841 (-14.4) [-12.1]	28,588 (-0.9) [-2.7]	30,678 (7.3) [4.4]	9,287 (1.4) [-2.4]	9,442 (1.7) [-2.6]	9,859 (4.4) [-3.0]	9,972 (1.1) [-2.9]
〃 (Ex 船・電)	25,771 (5.5) [6.5]	25,859 (0.3) [3.6]	25,507 (-1.4) [-1.0]	24,314 (-4.7) [-1.0]	26,011 (7.0) [0.1]	8,359 (-3.1) [2.7]	8,055 (-3.6) [0.6]	7,900 (-1.9) [-5.2]	8,533 (8.0) [-7.5]
製 造 業	10,520 (1.9) [-0.5]	10,800 (2.7) [3.5]	10,346 (-4.2) [-6.8]	10,733 (3.7) [3.5]	10,541 (-1.8) [1.6]	3,618 (2.5) [9.8]	3,656 (1.0) [6.3]	3,458 (-5.4) [-3.2]	3,557 (2.9) [-1.8]
非製造業 (Ex 船・電)	15,353 (6.2) [11.8]	15,202 (-1.0) [3.3]	15,206 (0.0) [3.1]	13,696 (-9.9) [-4.5]	15,543 (13.5) [-0.2]	4,715 (-5.0) [-2.1]	4,473 (-5.1) [-4.0]	4,508 (0.8) [-6.9]	4,723 (4.8) [-12.3]
官 公 需	7,610 (8.3) [-6.4]	8,639 (13.5) [37.8]	8,475 (-1.9) [-11.4]	6,982 (-17.6) [1.9]	8,008 (14.7) [9.3]	2,365 (-10.3) [1.9]	1,846 (-22.0) [-19.7]	2,771 (50.1) [15.8]	2,678 (-3.3) [-1.6]
外 需	23,000 (-8.6) [-21.7]	26,571 (15.5) [-12.9]	25,977 (-2.2) [8.0]	28,470 (9.6) [12.4]	30,224 (6.2) [30.9]	9,932 (17.4) [5.9]	9,414 (-5.2) [25.4]	9,124 (-3.1) [8.9]	9,959 (9.1) [30.1]
代 理 店	3,533 (7.5) [10.1]	3,529 (-0.1) [4.8]	3,608 (2.2) [2.9]	3,759 (4.2) [13.9]	3,848 (2.4) [5.6]	1,254 (0.8) [10.3]	1,230 (-2.0) [21.1]	1,275 (3.6) [11.6]	1,267 (-0.6) [8.2]

資料：内閣府経済社会総合研究所

- 備考
1. 季節調整系列は個別に季節調整を行っているため、需要者別内訳の合計は全体の季節調整値とは一致しない。
 2. 四半期は合計額、()内は対前期(月)増減率、[]内は原系列による対前年同期(月)増減率。

【住宅投資】

県内7月の新設住宅着工総数は2,918戸(前年同月比3.8%減)となり前年を下回り、前月比では70戸の増加となった。

また、利用関係別では「持家」が875戸(前年同月比5.9%減)、「貸家」が1,269戸(同11.1%減)、「分譲住宅」が769戸(同14.3%増)となった。

7月の新設住宅着工戸数 (速報、単位：戸、%)

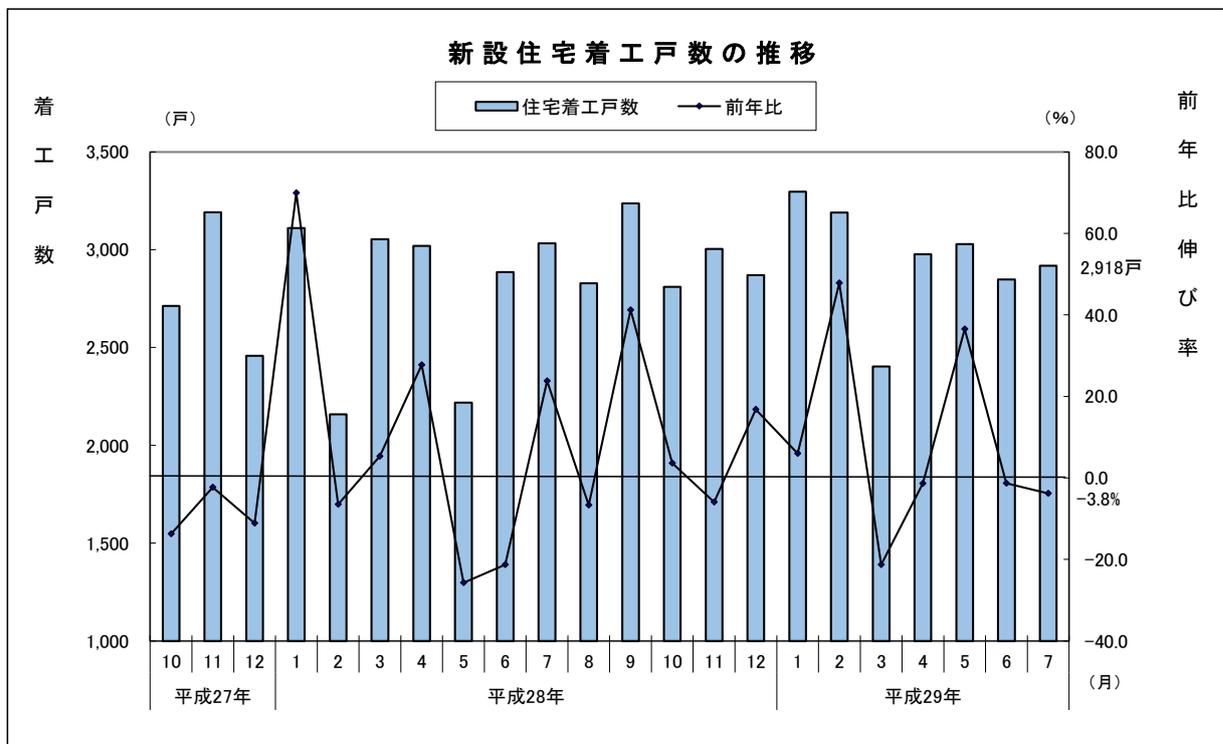
	兵庫県	前年同月比	全国	前年同月比
持家系・持家	875	▲ 5.9	25,370	▲ 5.7
・分譲住宅	769	14.3	21,037	5.7
貸家系・貸家	1,269	▲ 11.1	36,365	▲ 3.7
・給与住宅	5	400.0	462	▲ 29.6
総数	2,918	▲ 3.8	83,234	▲ 2.3

資料：兵庫県住宅計画課、国土交通省

7月の地域別着工戸数 (単位：戸、%)

地域	神戸	阪神南	阪神北	東播磨	北播磨	中播磨	西播磨	但馬	丹波	淡路	計
戸数	966	550	318	384	134	376	82	24	55	29	2,918
前月比	0.1	3.6	-21.9	20.8	-6.9	19.0	49.1	-42.9	71.9	-23.7	2.5

資料：兵庫県住宅政策課



【公共工事】

8月の県内公共工事動向を西日本建設業保証(株)兵庫支店の前払金保証取扱状況でみると、件数は346件で前年同月比22.9%の減少、請負金額は204億23百万円で前年同月比36.9%の減少となった。

発注者別(金額ベース)にみると、「独立行政法人等」前年同月比184.4%の増加となったが、「神戸市を除く市町」同4.4%、「神戸市」同34.4%、「兵庫県」同42.3%、「国」同61.8%、「その他の団体」同76.7%の減少となったため、前年同月比36.9%の減少となった。

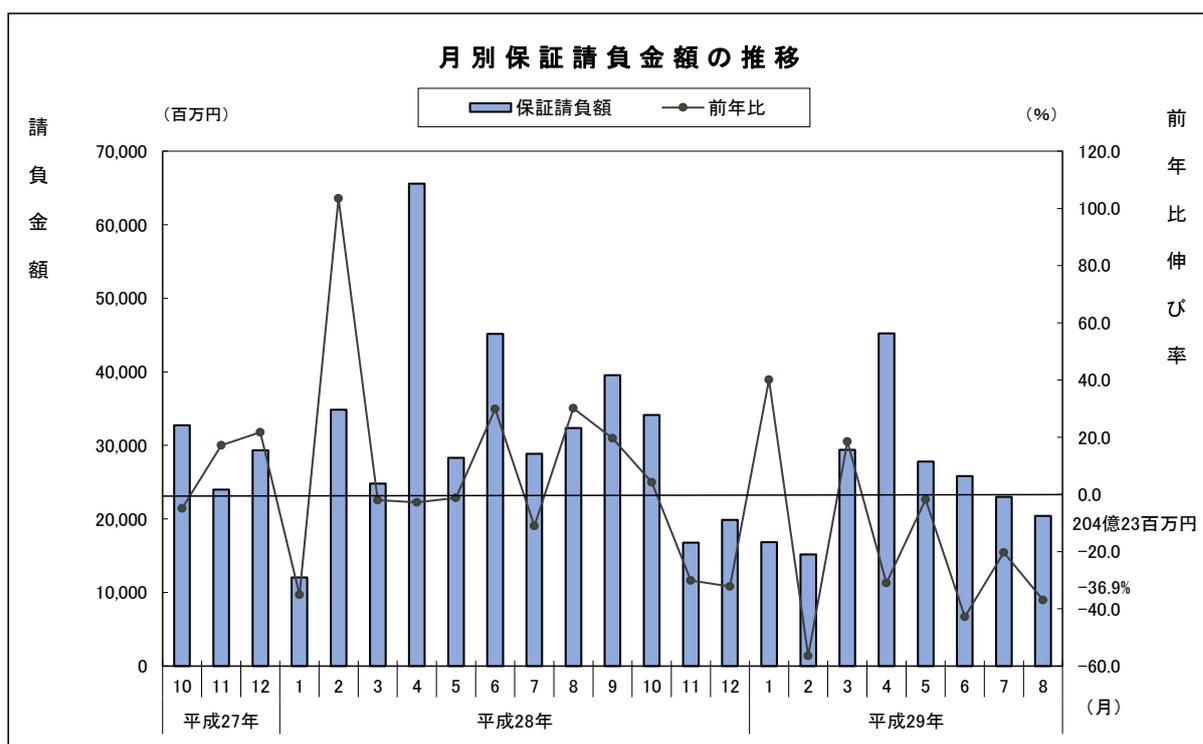
地域別(金額ベース)では、中播磨(前年同月比32.9%増)、阪神北(同19.2%増)、西播磨(同16.3%増)が増加したが、東播磨(同13.0%減)、阪神南(同13.7%減)、淡路(同18.8%減)、北播磨(同30.8%減)、但馬(同49.1%減)、神戸市(同61.0%減)、丹波(同75.0%減)が減少したため、前年同月比36.9%の減少となった。

8月の公共工事発注状況

金額単位未満切捨て、()内は前年同月比伸び率増減：%

発注者	件数	金額(百万円)	大型工事明細(5億円以上)
国	19(▲34.5)	2,415(▲61.8)	神戸港ポートアイランド(第2期)地区航路(16m)第六南防波堤撤去工事
独立行政法人等	11(0.0)	1,819(184.4)	29-芦屋浜団地4-1号棟他3棟外1団地外壁その他修繕工事
兵庫県	84(▲30.6)	3,497(▲42.3)	
神戸市	41(▲18.0)	2,898(▲34.4)	
神戸市を除く市町	168(▲15.6)	8,350(▲ 4.4)	
その他の団体	23(▲41.0)	1,441(▲76.7)	播管第7号播但連絡道路維持修繕工事(ETC設備料金所サーバ等更新工事)
合計	346(▲22.9)	20,423(▲36.9)	

資料：西日本建設業保証(株)



【貿易】

平成 29 年 8 月の神戸港貿易概況(速報)によると、輸出入総額は 7,399 億円、前年同月比 18.4%の増加で、総額ベースで 7 か月連続して増加となった。輸出は音響・映像機器の部分品などが減少したものの、電池、有機化合物などが増加した。一方、輸入は大豆などが減少したものの、たばこ、医薬品などが増加した。

輸出は 4,607 億円(前年同月比 17.5%増)と 7 か月連続して増加した。

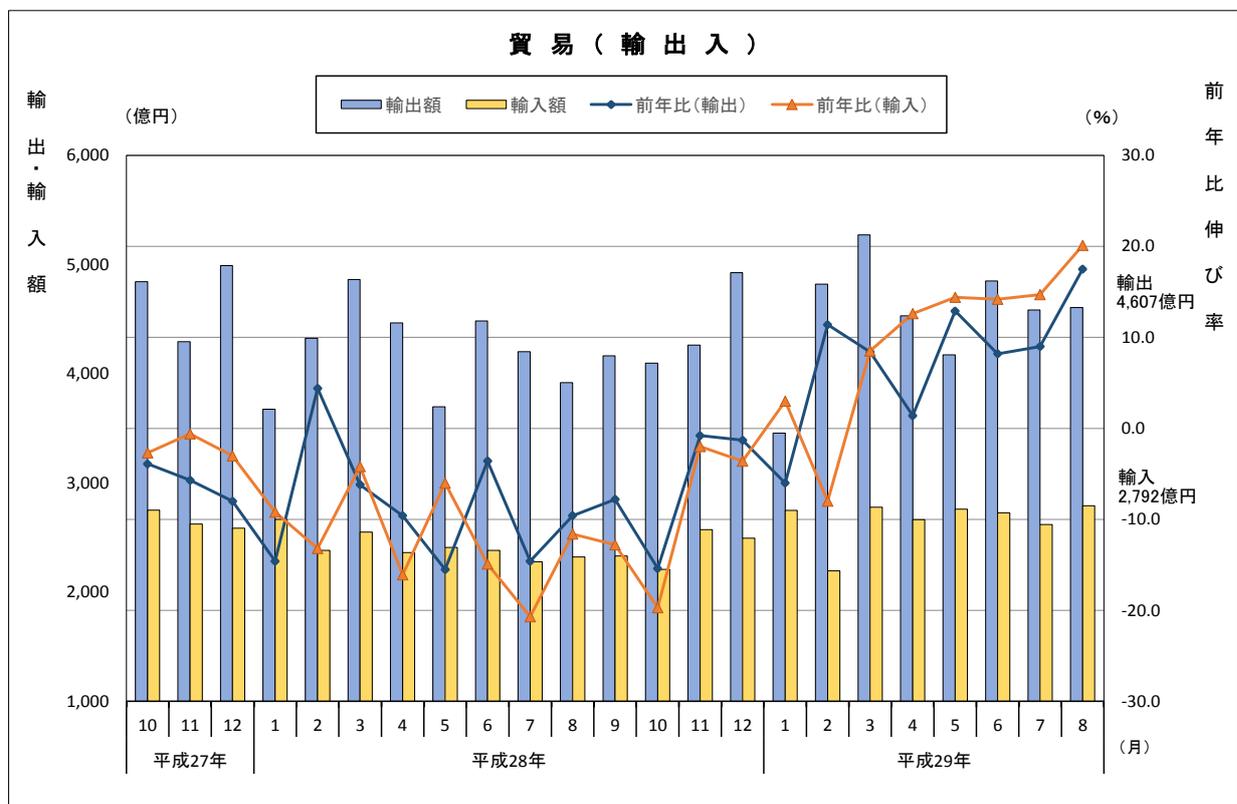
主要品目では、プラスチック(前年同月比 18.5%増、7 か月連続プラス)、建設用・鉱山用機械(同 12.7%増、8 か月連続プラス)、織物用糸及び繊維製品(同 11.5%増、3 か月ぶりにプラス)、原動機(同 2.9%増、8 か月連続プラス)が増加した。

主要地域(国)別では、米国(前年同月比 35.9%増、7 か月連続プラス)、中国(同 26.9%増、9 か月連続プラス)、アジア(中国含む)(同 17.0%増、7 か月連続プラス)、EU(同 14.8%増、3 か月連続プラス)が増加した。

輸入は 2,792 億円(前年同月比 20.1%増)と 6 か月連続して増加した。

主要品目では、たばこ(前年同月比 77.2%増、8 か月連続プラス)、非鉄金属(同 49.3%増、10 か月連続プラス)、有機化合物(同 28.1%増、2 か月ぶりにプラス)、衣類及び同附属品(同 9.4%増、6 か月連続プラス)が増加した。

主要地域(国)別では、EU(前年同月比 38.1%増、7 か月連続プラス)、米国(同 31.0%増、6 か月連続プラス)、アジア(中国含む)(同 8.7%増、6 か月連続プラス)、中国(同 6.5%増、6 か月連続プラス)が増加した。



【物 価】『消費者物価』

8月の神戸市消費者物価指数は、総合指数が100.4(2015年=100)となり、前月比0.0%、前年同月比は0.2%の増加となった。生鮮食品を除く総合指数は100.5となり、前月比0.1%の減少、前年同月比0.2%の増加となった。また、生鮮食品及びエネルギーを除く指数は101.0となり、前月比、前年同月比ともに0.0%と変わらずであった。

前月からの動きを見ると、教養娯楽サービスなどの増加により「教養娯楽」が1.6%、果物などの増加により「食料」が0.4%、保健医療サービスなどの増加により「保健医療」が1.4%、理美容用品などの増加により「諸雑費」が0.2%増加した。

しかし、シャツ・セーター・下着類などの減少により「被服及び履物」が2.1%、家賃などの減少により「住居」が0.3%、電気代などの減少により「光熱・水道」が1.0%、家事用消耗品などの減少により「家具・家事用品」が1.4%、通信などの減少により「交通・通信」が0.1%減少した結果、総合指数では変わらずとなった。

8月の神戸市消費者物価指数(速報)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養娯楽	諸雑費	生鮮食品を除く総合	食料・エネルギーを除く総合
指数	100.4	101.6	100.6	94.4	97.7	99.2	102.2	98.9	102.3	102.0	101.7	100.5	101.0
前月比	0.0	0.4	▲0.3	▲1.0	▲1.4	▲2.1	1.4	▲0.1	0.0	1.6	0.2	▲0.1	0.0
前年同月比	0.2	0.5	▲0.2	3.9	▲0.7	▲1.4	1.2	▲0.5	1.0	0.2	▲0.1	0.2	0.0

(注)2015年=100

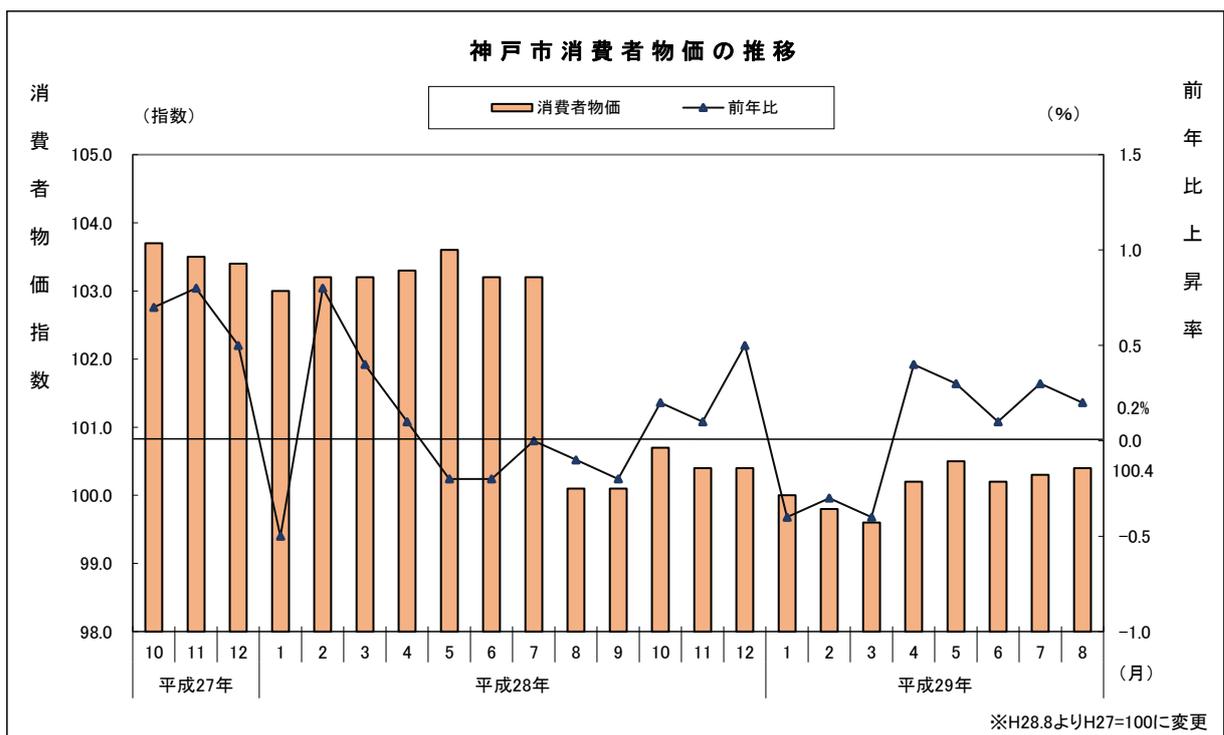
資料：兵庫県統計課

○対前月比値上がりした主な品目

- 教養娯楽サービス (+ 2.5%)・・・宿泊料
- 果物 (+ 5.9%)・・・バナナ、すいか

○対前月比値下がりした主な品目

- シャツ・セーター・下着類 (▲ 3.5%)・・・婦人用Tシャツ(半袖)
- 家賃 (▲ 0.4%)・・・持家の帰属家賃



【物 価】『企業物価』

日本銀行調査統計局が9月13日に発表した、企業物価指数(速報)による2017年8月の企業物価指数は次のとおり。

8月の企業物価指数 (速報、2015年=100)

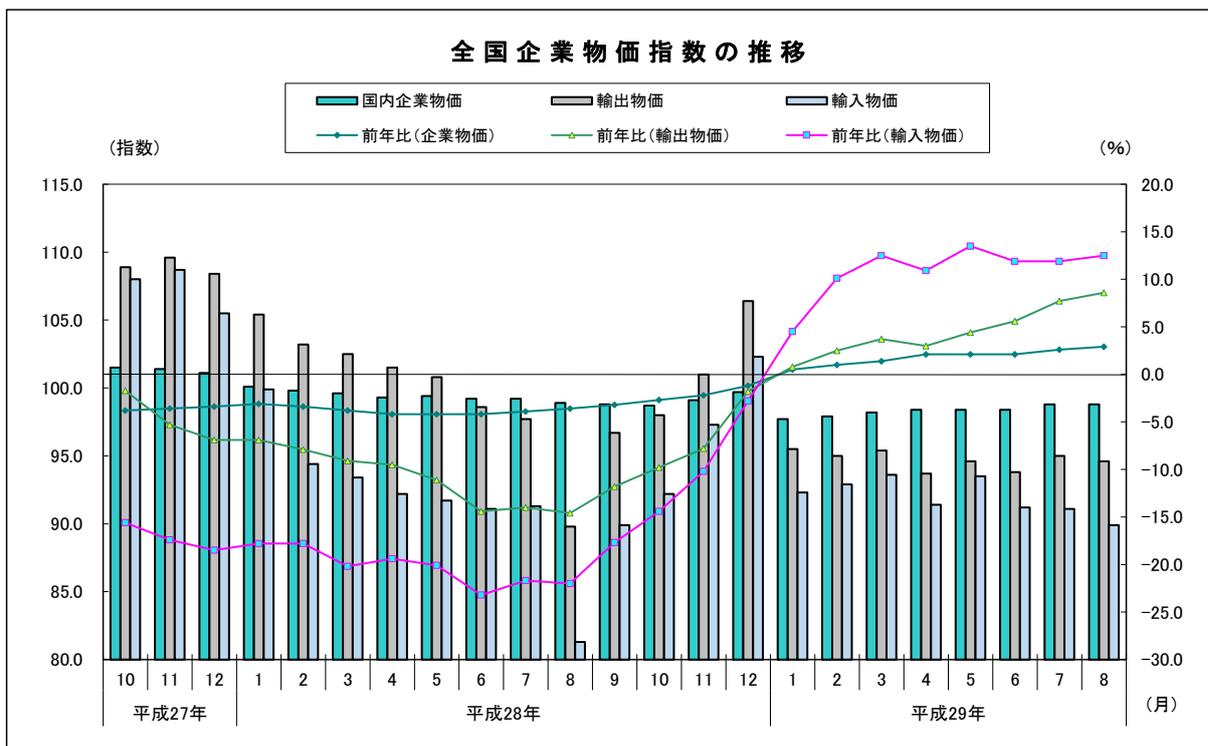
	指 数	前月比(%)	前年同月比(%)
国内企業物価	98.8	0.0	2.9
輸 出 物 価	94.6	▲ 0.5	8.6
輸 入 物 価	89.9	▲ 1.3	12.5

資料：日本銀行調査統計局

国内企業物価は、輸送用機器（前月比0.1%減<乗用車(クリーンエネルギー車)など>）、電力・都市ガス・水道（同0.2%減<産業用特別高圧電力など>）、化学製品（同0.3%減<合成ゴムなど>）、農林水産物（同0.6%減<豚肉など>）等が減少したが、非鉄金属（同2.0%増<銅地金など>）、スクラップ類（同7.1%増<鉄くずなど>）、パルプ・紙・同製品（同0.6%増<ライナーなど>）、鉄鋼（同0.2%増<小形棒鋼など>）等が増加し、円ベースでは前月比0.0%と変わらず（前年同月比2.9%増）となった。

輸出物価は、金属・同製品（前月比1.8%増<熟延広幅帯鋼など>）等が増加したが、輸送用機器（同0.5%減<普通乗用車(ガソリン車)など>）、その他産品・製品（同0.6%減<軽油など>）、電気・電子機器（同1.4%減<電子機器用コンデンサなど>）等が減少し、円ベースでは前月比0.5%の減少（前年同月比8.6%増）となった。

輸入物価は、化学製品（前月比0.6%減<合成染料など>）、飲食料品・食料用農水産物（同1.0%減<チーズなど>）、石油・石炭・天然ガス（同1.2%減<原油など>）、その他産品・製品（同2.0%減<天然ゴムなど>）、金属・同製品（同2.1%減<鉄鉱石など>）等が減少し、円ベースでは前月比1.3%の減少（前年同月比12.5%増）となった。



【雇 用】

(1) 求人状況

県内7月の新規求人数(全数)は、33,124人(前年同月比6.1%増)で、22か月連続して前年を上回った。また、月間有効求人数(全数)は93,731人(同8.3%増)で87か月連続して前年を上回った。

雇用形態別(新規求人)にみると、一般常用では、前年同月比7.5%増で9か月連続して前年を上回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)については同4.6%増で19か月連続して前年を上回った。また臨時・季節では同6.6%増で5か月連続して前年を上回った。

さらに、新規求人を主要産業別にみると、建設業(前年同月比12.3%増)、製造業(同5.9%増)、運輸業、郵便業(同4.2%増)、学術研究、専門・技術サービス業(同2.8%増)、宿泊業、飲食サービス業(同5.0%増)、生活関連サービス業、娯楽業(同6.8%増)、医療、福祉(同8.1%増)、サービス業(同11.5%増)は増加したが、卸売業、小売業(同0.0%)は僅かに減少した。

(2) 求職状況

7月の新規求職申込件数(全数)は16,369件(前年同月比4.7%減)で11か月連続して前年を下回った。また、月間有効求職者数(全数)は、77,109人(同4.7%減)で86か月連続して前年を下回った。

雇用形態別(新規求職)にみると、一般常用では前年同月比4.5%減で11か月連続して前年を下回り、パートタイム(常用的パート+臨時的パート)では同0.3%増で5か月連続して前年を上回った。また、臨時・季節については、前年同月比53.0%減で3か月ぶりに前年を下回った。

さらに、新規常用求職者(パートを除く)を就業・不就業の態様別にみると、在職者は前年同月比3.4%減で7か月連続して前年を下回り、事業主都合離職者は同13.0%減で19か月連続、自己都合離職者は同1.1%減で20か月連続して前年を下回り、自営・他は同2.3%減で3か月ぶりに前年を下回った。無業者は同8.7%減で67か月連続して前年を下回った。

なお、雇用保険失業給付の受給者実人員は、18,638人(前年同月比5.1%減)で54か月連続して前年を下回った。

(3) 求人倍率状況

7月の求人倍率(季節調整値)は、新規求人倍率が1.94倍(前月比0.05ポイント増)で前月を上回り、有効求人倍率については1.30倍で前月と同水準となった。

(4) 失業者の状況

7月の全国の完全失業率(季節調整値)は2.8%、完全失業者数(原数値)は191万人(前年同月比12万人減)となった。また、近畿の完全失業率(原数値)は3.1%(前年同月比0.5ポイント減)で、完全失業者数(原数値)は33万人(前年同月比4万人減)であった。

産業別新規求人数の状況

(新規学卒者を除きパートタイムを含む)

	全 産 業	建 設 業	製 造 業	情 報 通 信 業	運 輸 ・ 郵 便 業	卸 売 ・ 小 売 業	金 融 ・ 保 険 業	不 動 産 ・ 物 品 賃 貸 業	学 術 研 究 ・ 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	宿 泊 業 ・ 飲 食 サ ー ビ ス 業	生 活 関 連 サ ー ビ ス ・ 娯 楽 業	医 療 ・ 福 祉	サ ー ビ ス 業
29年7月	33,124	2,354	3,879	397	1,633	4,039	187	775	805	3,412	1,258	9,075	4,348
前年同月比	6.1	12.3	5.9	21.4	4.2	▲0.0	▲3.6	6.5	2.8	5.0	6.8	8.1	11.5

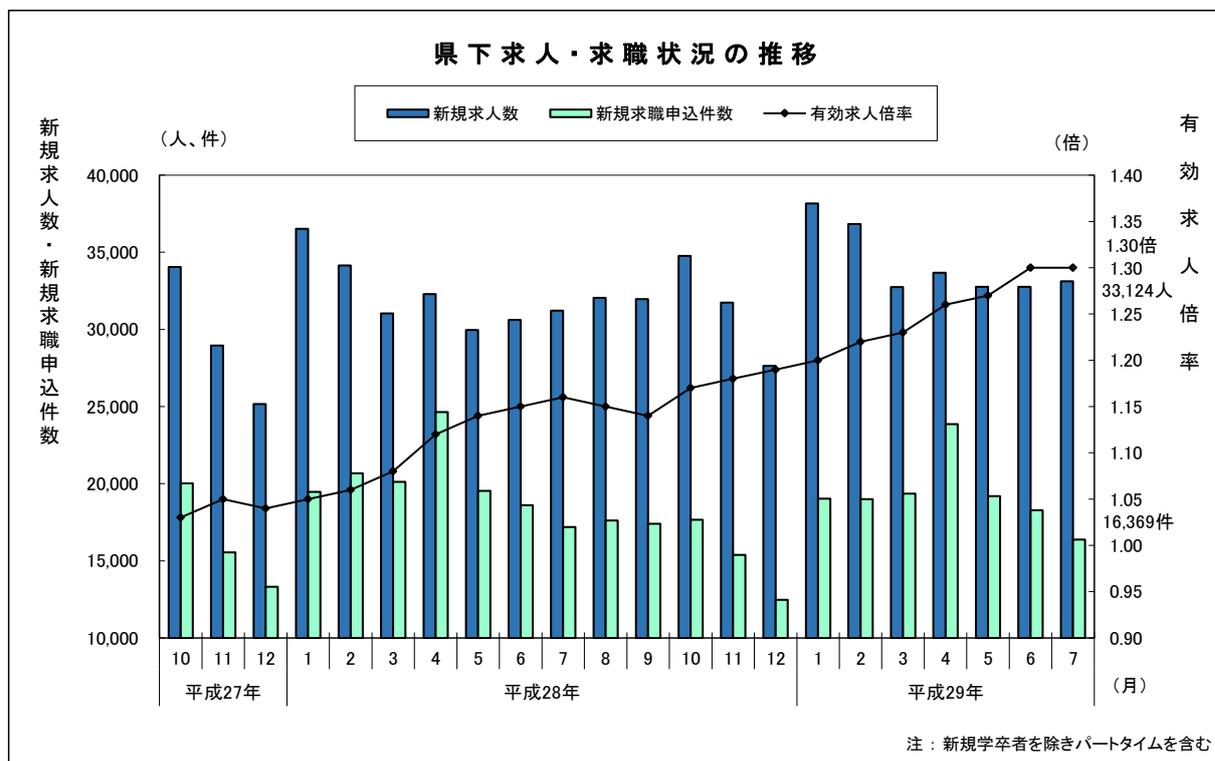
(単位：人、前年同月比増減率：%)

資料：兵庫労働局

雇 用 ・ 賃 金 の 推 移

項目・年月	16/4-6	16/7-9	16/10-12	17/1-3	17/4	17/5	17/6	17/7
有効求人倍率 (季調済、倍)	1.13	1.15	1.18	1.21	1.26	1.27	1.30	1.30
新規求人数 (原数値、前年比%)	8.2	7.5	7.1	5.9	4.3	9.3	7.0	6.1
所定外労働時間 (規模5人以上、前年比%)	▲6.8	▲9.1	▲5.6	0.2	▲2.0	▲0.1	▲2.2	▲0.1
常用労働者数 (規模5人以上、前年比%)	0.7	0.9	0.5	0.5	▲0.1	▲0.1	0.1	▲0.8
一人当り名目賃金 (規模5人以上、前年比%)	0.3	0.1	1.5	1.7	2.5	1.6	1.7	1.0

資料：兵庫労働局、兵庫県企画県民部



【信用保証】

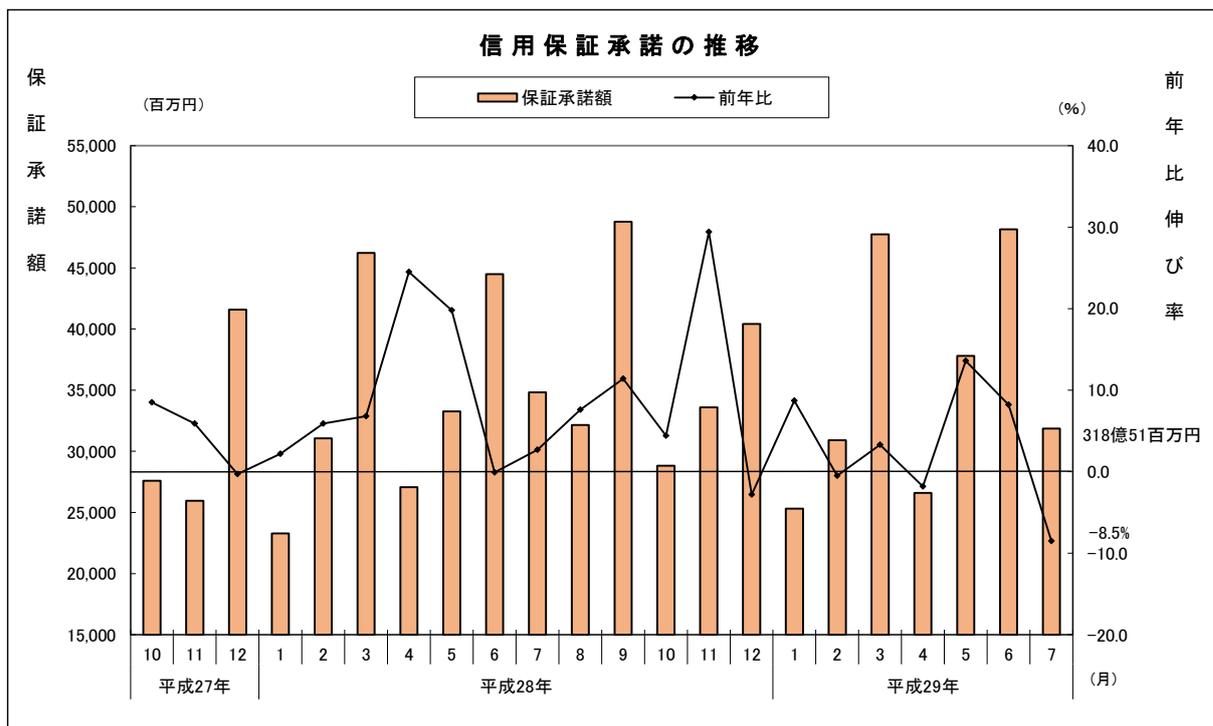
兵庫県信用保証協会による7月の保証承諾実績は、件数で2,102件(前年同月比7.7%増)、金額は318億51百万円(同8.5%減)となり、前年同月実績と比べ、件数で上回り、金額で下回った。

資金使途別では、運転資金30,073百万円(前年同月比5.2%減)、設備資金616百万円(同48.3%減)となり、前年同月と比べ、運転資金、設備資金ともに下回った。

業種別(金額ベース)では、「飲食店」1,181百万円(前月比36.4%増)、「建設業」8,768百万円(同8.7%増)等で前年同月を上回り、「卸売業」6,173百万円(同0.8%減)、「不動産業」1,798百万円(同3.0%減)、「サービス業」3,893百万円(同11.4%減)、「製造業」4,952百万円(同24.1%減)、「小売業」3,393百万円(同25.0%減)、「運送・倉庫業」1,186百万円(同29.4%減)等で前年同月を下回った。

7月末の保証債務残高は、92,129件(前年同月比1.2%減)、1兆857億87百万円(同1.2%増)となった。

一方、同月の代位弁済は、82件(前年同月比0.0%)、9億50百万円(同42.1%増)となった。



【金 融】

7月末の県内金融機関の預貸金残高(日本銀行神戸支店調べ)は以下の通り。

(単位：億円、%)

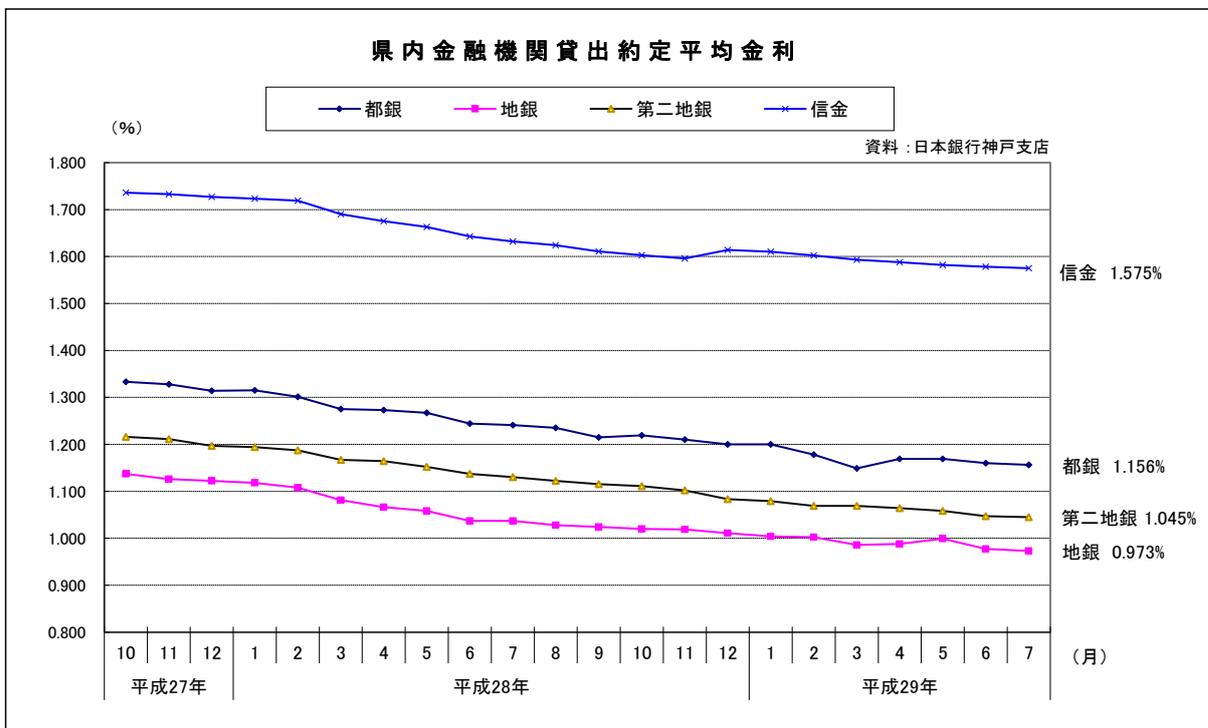
	預 金	前年同月比	貸 出	前年同月比
都 市 銀 行 等	163,700	3.2	52,772	0.0
地 方 銀 行	28,135	3.5	27,267	7.4
第 二 地 方 銀 行	34,731	2.1	23,038	1.5
信 用 金 庫	85,960	1.4	39,596	1.2
そ の 他	18,071	1.4	17,359	▲ 0.4
計	330,597	2.5	160,032	1.6

- ・都銀等＝都市銀行、信託銀行、新生銀行、シティバンク銀行の計。
- ・その他＝信用組合、労働金庫、商工中金、国民公庫、中小公庫の計。ただし、預金は国民公庫、中小公庫を除く。

7月の預金は、前年を上回って推移している。(前年比2.5%増)

7月の貸出は、前年を上回って推移している。(前年比1.6%増)

7月の貸出約定平均金利(ストックベース)は、緩やかに低下している(水準1.251%、前月比▲0.003%ポイント)。



【倒 産】

県内 8 月の企業倒産件数（負債総額 1 千万円以上、東京商工リサーチ神戸支店）は 39 件で前月比 4 件（9.30%）の減少、前年同月比 8 件（25.80%）の増加となり、負債総額は 19 億 22 百万円で前月比 25 億 6 百万円（56.59%）の減少、前年同月比 1 億 1 百万円（4.99%）の減少となった。

原因別(件数)では、「販売不振」を中心とした「不況型倒産」が 29 件(全体の 74.4%)であった。

業種別(件数)では、「サービス業他」が 15 件（前年同月比 1 件増）であった。

「資本金別」では、「個人企業他」を含めた資本金 1,000 万円未満の倒産が 27 件発生し、全体の 69.2%を占めた。

2017 年 8 月は、資本金別では、事業規模が小さい倒産が多くみられた。また、負債額別では、「小規模倒産」の多発状況が依然として続いている。原因別では、販売不振を中心とした「不況型倒産」が 29 件発生（構成比：74.4%）しており、形態別では消滅型倒産の一つである破産が 36 件発生（構成比：92.3%）していることを踏まえると、依然として営業不振、業績低迷となった後に市場からの撤退を余儀なくされる企業が多いことが特徴的であった。

2 ヶ月連続となる倒産件数の減少とは言え、経済を裾野で支えている小規模事業者の倒産が多発している基調は続いており、大手・中堅企業が受けている恩恵は裾野まで十分に行き届いてはいない。小規模倒産は短期的には大きなインパクトを与えるものではないが、地域経済への影響などは中長期的にはジワジワと効いてくる部分があり、小規模・零細企業を主眼とした経済対策が求められるところ、今後への好材料が乏しい中において暫くは同様の基調が続くものと見られる。

8 月の原因別・業種別の倒産件数(負債総額 1,000 万円以上)

原因別						業種別					
	当月	前月	前月比	前年	前年比		当月	前月	前月比	前年	前年比
放漫経営	5	2	3	1	4	建設業	9	14	▲5	6	3
過小資本	1	3	▲2	0	1	製造業	5	4	1	1	4
連鎖倒産	2	1	1	0	2	卸売業	3	8	▲5	3	0
赤字累積	4	6	▲2	2	2	小売業	7	3	4	6	1
販売不振	25	29	▲4	26	▲1	情報通信業	0	0	0	0	0
売掛金回収難	0	0	0	0	0	サービス業	15	13	2	14	1
その他	2	2	0	2	0	不動産・運輸業他	0	1	▲1	1	▲1
合計	39	43	▲4	31	8	合計	39	43	▲4	31	8

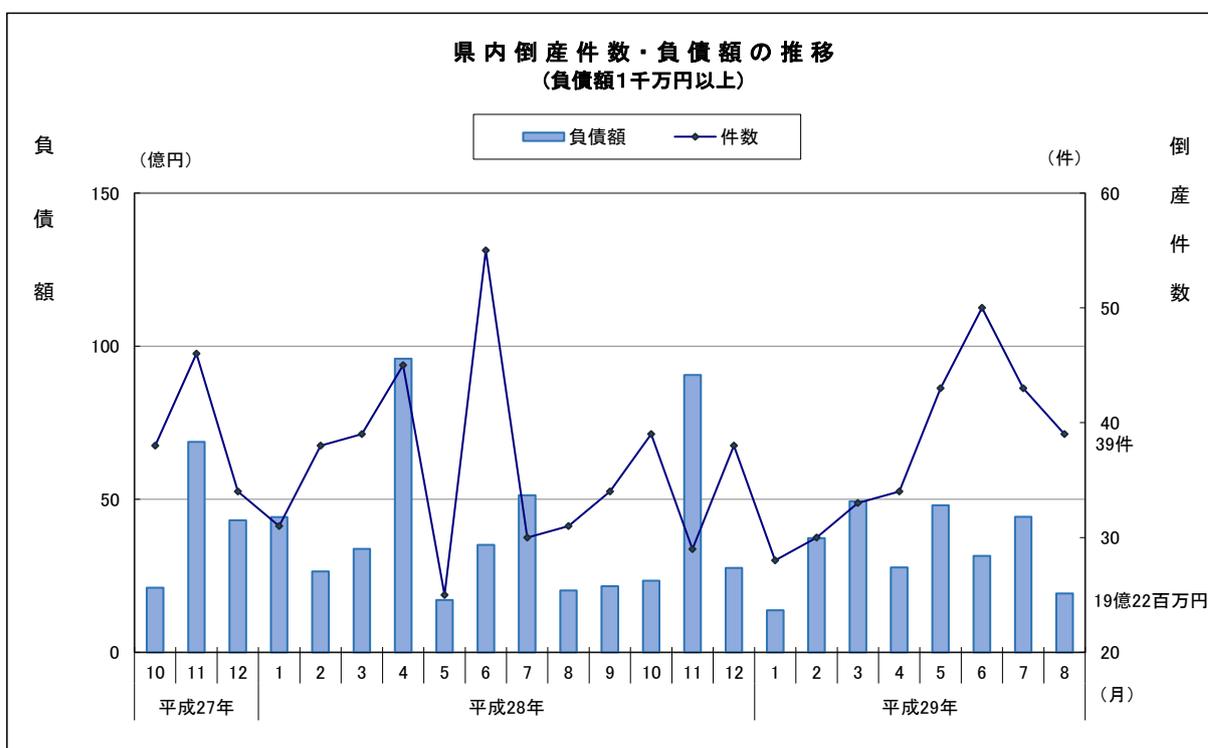
資料：東京商工リサーチ神戸支店

県下企業倒産件数地区別内訳（負債総額1,000万円以上）

（単位：件数）

年月	総数	神戸	阪神	西播	東播	但馬	丹波	淡路
23年 平均	52.2	15.2	17.2	7.9	8.7	1.3	1	0.9
24年 平均	51.9	16	19.4	5.7	6.7	1.3	0.6	2.3
25年 平均	44.7	15	13.7	6.6	6.1	1.5	0.5	1
26年 平均	43.1	15.3	12.1	6.8	4.8	1.5	0.4	1.4
27年 平均	41.6	15.1	11.9	6.6	4.9	1.0	0.4	1.5
28年 1月	31	11	9	5	5	0	0	1
28年 2月	38	14	11	5	6	0	1	1
28年 3月	39	10	17	6	4	0	1	1
28年 4月	45	17	14	7	6	1	0	0
28年 5月	25	10	8	1	3	2	0	1
28年 6月	55	18	18	8	7	3	1	0
28年 7月	30	13	11	5	1	0	0	0
28年 8月	31	11	12	2	4	1	0	1
28年 9月	34	12	11	3	7	0	1	0
28年 10月	39	17	10	4	8	0	0	0
28年 11月	29	6	11	4	4	1	2	1
28年 12月	38	15	12	4	4	2	0	1
29年 1月	28	8	9	7	4	0	0	0
29年 2月	30	14	9	2	3	1	1	0
29年 3月	33	12	8	4	6	2	0	1
29年 4月	34	14	10	4	3	0	2	1
29年 5月	43	20	14	4	2	2	0	1
29年 6月	50	16	20	4	5	4	1	0
29年 7月	43	17	12	8	5	1	0	0
29年 8月	39	14	8	9	4	2	0	2

資料：東京商工リサーチ神戸支店



県内主要経済指標

項目 年月	鉱工業生産指数(季節調整済)				百貨店売上高			乗用車新車登録台数 (含む軽自動車)		
	兵庫県 (2010年=100)		全国 (2010年=100)		兵庫県(平成29年3月まで) 神戸市(平成29年4月から)		全国 (既存店)	兵庫県		全国
	指数	前月比 (%)	指数	前月比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	台数 (台)	前年比 (%)	前年比 (%)
27年 10月	95.1	△ 2.0	98.8	1.4	155	2.9	4.2	12,686	△ 1.1	△ 4.0
11月	98.9	4.0	97.9	△ 0.9	164	△ 4.4	△ 2.6	12,871	△ 3.6	△ 7.6
12月	94.3	△ 5.3	96.2	△ 1.7	233	△ 1.3	0.3	12,131	△ 16.7	△ 14.6
28年 1月	97.7	3.6	99.8	3.7	167	△ 2.9	△ 1.5	13,623	△ 4.7	△ 4.4
2月	101.7	3.6	93.2	△ 5.2	138	△ 1.0	0.5	15,837	△ 9.1	△ 7.5
3月	99.5	△ 2.1	96.7	3.8	161	△ 5.9	△ 2.8	20,638	△ 5.2	△ 9.3
4月	100.2	0.5	97.2	0.5	141	△ 2.4	△ 3.6	11,125	9.0	2.2
5月	96.3	△ 4.7	94.7	△ 2.6	147	△ 3.7	△ 4.8	11,207	△ 1.7	△ 1.4
6月	101.3	5.2	96.9	2.3	144	△ 3.2	△ 3.6	13,684	△ 4.4	△ 5.6
7月	96.6	△ 4.6	96.5	△ 0.4	177	0.0	△ 0.2	13,775	△ 0.6	△ 2.2
8月	97.9	2.6	97.8	1.3	134	△ 6.3	△ 3.6	10,542	△ 2.4	2.9
9月	104.5	6.7	98.4	0.6	131	△ 6.7	△ 3.2	15,540	△ 2.2	△ 0.7
10月	97.2	△ 6.9	98.4	0.0	149	△ 3.7	△ 1.0	12,801	0.9	△ 0.2
11月	96.1	△ 0.9	99.9	1.5	156	△ 5.1	△ 0.3	13,901	8.0	8.8
12月	99.4	3.4	100.6	0.7	229	△ 1.6	△ 1.3	13,667	12.7	8.1
29年 1月	94.0	△ 4.9	100.2	△ 0.4	162	△ 3.0	△ 1.1	13,816	1.4	4.4
2月	105.8	12.3	101.7	3.2	132	△ 4.1	△ 2.7	17,070	7.8	8.2
3月	97.2	△ 8.5	99.8	△ 1.9	157	△ 2.4	△ 0.8	23,033	11.6	9.6
4月	103.8	6.8	103.8	4.0	117.4	0.3	1.1	11,695	5.1	10.4
5月	100.8	△ 3.6	100.1	△ 3.6	117.7	△ 3.2	△ 0.6	12,649	12.9	13.4
6月	104.1	2.9	102.3	2.2	119.5	△ 0.5	△ 1.4	15,276	11.6	15.1
7月	96.3	△ 8.5	101.5	△ 0.8	144.7	△ 2.0	△ 0.2	13,775	0.0	2.6
8月					112.7	0.7		11,369	7.8	4.1
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県統計課		経済産業省		日本百貨店協会		近畿経済産業局	自販連兵庫県支部 兵庫県軽自動車協会		

* p は速報値 r は確報値

* 百貨店売上高の前年比は店舗調整後

* p は速報値 r は確報値

項目 年月	新設住宅着工戸数			公共工事請負金額			輸出入状況(神戸港)			
	兵庫県		全国	兵庫県		全国	輸出		輸入	
	戸数 (戸)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)	金額 (億円)	前年比 (%)
27年 10月	2,713	△ 13.7	△ 2.5	327	△ 4.9	△ 5.2	4,843	△ 3.9	2,752	△ 2.7
11月	3,191	△ 2.3	1.7	239	17.2	△ 4.6	4,295	△ 5.7	2,625	△ 0.5
12月	2,458	△ 11.1	△ 1.3	293	21.7	△ 4.9	4,991	△ 8.0	2,586	△ 3.0
28年 1月	3,110	6.9	0.2	120	△ 35.1	△ 4.8	3,677	△ 14.6	2,688	△ 9.2
2月	2,158	△ 30.6	7.8	348	103.5	△ 4.7	4,326	4.4	2,383	△ 13.2
3月	3,053	41.5	8.4	247	△ 2.0	△ 2.1	4,863	△ 6.2	2,551	△ 4.2
4月	3,019	27.7	9.0	655	23.3	10.6	4,466	△ 9.6	2,362	△ 16.1
5月	2,218	△ 25.7	9.8	283	△ 1.2	1.4	3,697	△ 15.5	2,410	△ 6.0
6月	2,885	△ 21.3	△ 2.5	451	29.9	△ 1.8	4,484	△ 3.6	2,382	△ 14.9
7月	3,032	23.8	8.9	288	△ 11.0	△ 6.9	4,203	△ 14.6	2,278	△ 20.7
8月	2,828	△ 20.1	2.5	323	30.1	12.0	3,918	△ 9.6	2,322	△ 11.6
9月	3,237	41.2	10.0	395	19.6	18.1	4,165	△ 7.8	2,332	△ 12.8
10月	2,810	3.6	13.7	341	4.2	△ 10.0	4,098	△ 15.4	2,208	△ 19.7
11月	3,004	△ 5.9	6.7	167	△ 30.1	△ 5.7	4,262	△ 0.8	2,572	△ 2.0
12月	2,870	16.8	3.9	198	△ 32.2	5.3	4,926	△ 1.3	2,495	△ 3.6
29年 1月	3,297	6.0	12.8	168	40.1	7.1	3,457	△ 6.0	2,748	3.0
2月	3,190	47.8	△ 2.6	151	△ 56.4	10.4	4,820	11.4	2,194	△ 8.0
3月	2,403	△ 21.3	0.2	293	18.5	10.9	5,271	8.4	2,777	8.5
4月	2,976	△ 1.4	1.9	452	△ 31.0	1.7	4,531	1.4	2,664	12.6
5月	3,028	36.5	△ 0.3	278	△ 1.8	8.5	4,174	12.9	2,760	14.4
6月	2,848	△ 1.3	1.7	258	△ 42.8	△ 0.6	4,850	8.2	2,726	14.2
7月	2,918	△ 3.8	△ 2.3	230	△ 20.3	△ 5.4	4,585	9.0	2,619	14.7
8月				204	△ 36.9	△ 7.9	4,607	17.5	2,792	20.1
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県住宅地課		国土交通省	西日本建設業保証(株) 兵庫支店			神戸税関			

項目 年月	消費者物価指数 (H28.7より2015年=100)				有効求人倍率 (パートを含む)		県下常用労働者数 (30人以上,月末推計)		県下名目賃金指数 (定期給与,30人以上)	
	神戸市		全国		兵庫県 (季調値)	全国 (季調値)	全産業 (千人)	前年比 (%)	指数 (22年=100)	前年比 (%)
	指数	前年比 (%)	指数	前年比 (%)						
27年 10月	103.8	0.7	103.9	0.3	1.03	1.24	1,024	0.9	97.6	0.3
11月	103.5	△ 0.3	103.5	0.3	1.05	1.25	1,057	0.8	97.9	0.8
12月	103.4	△ 0.1	103.0	0.0	1.06	1.27	1,057	1.1	97.9	0.7
28年 1月	103.0	△ 0.5	103.2	0.3	1.05	1.28	1,052	1.0	97.2	0.4
2月	103.2	0.8	103.2	0.3	1.06	1.28	1,048	0.8	97.8	1.9
3月	103.2	0.4	103.3	△ 0.1	1.08	1.30	1,042	1.0	99.4	2.6
4月	103.3	0.1	103.4	△ 0.3	1.12	1.34	1,059	0.5	99.4	1.0
5月	103.6	△ 0.2	103.6	△ 0.4	1.14	1.36	1,061	0.5	98.5	2.2
6月	103.2	△ 0.2	103.3	△ 0.4	1.15	1.37	1,063	0.8	98.2	0.6
7月	103.2	0.0	99.6	△ 0.4	1.16	1.37	1,060	0.5	98.9	1.5
8月	100.1	△ 0.1	99.7	△ 0.5	1.15	1.37	1,057	0.5	98.4	1.5
9月	100.1	△ 0.2	99.8	△ 0.5	1.14	1.38	1,055	0.3	98.9	1.2
10月	100.7	0.2	100.4	0.1	1.17	1.40	1,053	0.0	98.6	1.0
11月	100.6	△ 0.1	100.4	0.5	1.18	1.41	1,053	△ 0.4	99.9	2.0
12月	100.4	0.2	100.1	△ 0.2	1.19	1.43	1,051	△ 0.6	99.6	1.7
29年 1月	100.0	△ 0.4	100.0	0.4	1.20	1.43	1,051	0.0	101.3	1.4
2月	99.8	△ 0.3	99.8	0.3	1.22	1.43	1,045	△ 0.2	100.8	0.3
3月	99.6	△ 0.4	99.9	0.2	1.23	1.45	1,041	△ 0.1	102.7	0.6
4月	100.2	0.4	100.3	0.4	1.26	1.48	1,055	△ 0.3	103.8	1.7
5月	100.5	0.3	100.4	0.4	1.27	1.49	1,055	△ 0.5	102.0	0.8
6月	100.2	0.1	100.2	0.4	1.30	1.51	1,054	△ 0.8	102.3	1.4
7月	100.3	0.3	100.1	0.4	1.30	1.52	1,056	△ 0.4	101.6	0.0
8月	100.4	0.2								
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	兵庫県統計課		総務省		兵庫県労働局		兵庫県統計課			

項目 年月	国内企業物価指数 (H29.1より2015年=100)		県下金融機関 貸出金残高		貸出約定 平均金利 全国銀行 (年%)	県下企業倒産(負債1,000万円以上)				
	全国		金額 (各期末) (億円)	前年比 (%)		倒産 件数 (件)	負債 総額 (億円)	地域別倒産件数		
	指数	前年比 (%)			神戸 (件)			阪神 (件)	播磨他 (件)	
27年 10月	101.5	△ 3.8	155,425	1.5	1.125	38	21	15	10	13
11月	101.4	△ 3.6	155,242	1.2	1.121	46	68	22	9	15
12月	101.1	△ 3.4	156,968	1.3	1.110	34	43	13	9	21
28年 1月	100.1	△ 3.1	156,038	1.1	1.108	31	44	11	9	11
2月	99.8	△ 3.4	155,727	0.5	1.098	38	26	14	11	13
3月	99.6	△ 3.8	161,190	1.6	1.076	39	33	10	17	12
4月	99.3	△ 4.2	156,431	0.7	1.066	45	95	17	14	14
5月	99.4	△ 4.2	155,843	0.9	1.054	25	17	10	8	7
6月	99.2	△ 4.2	156,758	1.3	1.039	55	35	18	18	19
7月	99.2	△ 3.9	157,441	1.7	1.033	30	51	13	11	6
8月	98.9	△ 3.6	156,920	1.5	1.026	31	20	11	12	8
9月	98.8	△ 3.2	158,317	1.5	1.016	34	21	12	11	11
10月	98.7	△ 2.7	157,271	1.2	1.014	39	23	17	10	12
11月	99.1	△ 2.2	157,889	1.7	1.009	29	90	6	11	12
12月	99.7	△ 1.2	159,432	1.6	0.998	38	27	15	12	11
29年 1月	97.7	0.5	158,185	1.4	0.996	28	13	8	9	11
2月	97.9	1.0	158,720	1.9	0.992	30	37	14	9	7
3月	98.2	1.4	163,048	1.2	0.982	33	49	12	8	13
4月	98.4	2.1	160,035	2.3	0.982	34	27	14	10	10
5月	98.4	2.1	160,253	2.8	0.976	43	48	20	14	9
6月	98.4	2.1	160,054	2.1	0.969	50	31	16	20	14
7月	98.8	2.6	160,032	1.6	0.965	43	44	17	12	14
8月	98.8	2.9				39	19	14	8	17
9月										
10月										
11月										
12月										
資料	日本銀行					(株)東京商工リサーチ 神戸支店				

* p は速報値 r は確報値